



わどまり

議会だより



発行 平成26年7月25日 鹿児島県和泊町議会
 編集 議会報編集委員会 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 TEL 0997-92-2569 FAX 0997-92-3176
 ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>



郡民の願い届き, 奄振交付金実現!!

7月19日, 航路・航空路運賃割引開始 / 農林水産物輸送費用低廉化事業4月から対象へ

第124号

主な内容

- 可決された議案事項等 2~3P
- 一般質問 4~9P
- 各行事 10P

町の人口

平成26年7月1日現在

男性	3,420人
女性	3,474人
合計	6,894人
世帯数	3,255戸



平成26年第2回定例会

6月24日から27日までの4日間にわたって開催され、上程された議案や陳情の全てを可決しました。

可決された

議案事項

条例

●和泊町税条例等の一部を改正する条例制定（専決）

地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号）に伴い条例の一部を改正するもの。

●和泊町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定

地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号）に伴い条例の一部を改正するもの。

●奄美群島振興開発促進条例の一部を改正する条例の制定

奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）の改正によるもの。

●和泊町立学校給食センター設置条例の全部を改正す

る条例の制定

新たに学校給食センターが建設されたことに伴い、改正するもの。

補正予算

金額は、千円単位四捨五入

●平成25年度和泊町一般会計補正予算第8号（専決）

歳入で、主に町税、地方交付税及び諸収入の増額、国庫支出金及び県支出金の減額、歳出で、事業費の確定等に伴う減額措置で形式収支から生じた財源を財政調整基金へ2億3,400万円積立措置し、歳入歳出それぞれ1億8,227万円の増額、予算の総額は63億4,649万円。

●平成25年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算第5号（専決）

歳入で、国庫支出金及び県支出金の増額、保険税及び繰入金の減額等、歳出で、保険給付費、保健事業費及び総

務費の減額等の予算措置で歳入歳出それぞれ773万円の減額、予算の総額は10億5,960万円。

●平成25年度和泊町介護保険特別会計補正予算第4号（専決）

歳入で、保険料の増額及び繰入金の減額等、歳出で、総務費及び保険給付費の減額等の予算措置で歳入歳出それぞれ291万円減額し、予算の総額は8億3,963万円。

●平成25年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算第3号（専決）

歳入で、保険料及び諸収入の減額、歳出で、広域連合納付金及び保健事業費の減額等で歳入歳出それぞれ118万円減額し、予算の総額は7,707万円。

●平成25年度伊延港ふ頭用地造成事業特別会計補正予算第1号（専決）

事業費の確定により、歳

入歳出それぞれ8万円を減額し、予算の総額は、1,301万円。

●平成25年度和泊町下水道事業特別会計補正予算第4号（専決）

事業費の確定により、歳入歳出それぞれ1,194万円減額し、歳入歳出予算の総額は1億9,654万円。

●平成25年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算第4号（専決）

事業費の確定により、歳入歳出それぞれ412万円減額し、歳入歳出予算の総額は2億4,401万円。

●平成25年度奨学資金特別会計補正予算第1号（専決）

事業費の確定により、歳入で主に繰越金の増額等、歳出で貸付金の減額等で、歳入歳出それぞれ443万円増額し、歳入歳出予算の総額は1,203万円。

●平成26年度和泊町一般会計補正予算第1号（専決）

衆議院議員補欠選挙経費の予算措置のため、歳入歳出それぞれ400万円の増額、歳入歳出予算の総額は66億7,363万円。

●平成26年度和泊町一般会計補正予算第2号（専決）

新光源等技術実証事業費及び公共施設電気設備改修工事費等、歳入歳出それぞれ1,707万円の増額、予算の総額は66億9,070万円。

●平成26年度和泊町一般会計補正予算第3号

歳入で、繰入金及び繰越金の増額、国庫支出金及び町債の減額等、歳出で、農地費、住宅費及び社会教育費の増額、道路橋梁費の減額等の予算措置で歳入歳出それぞれ4,732万円の減額、予算の総額は66億4,338万円。

●平成26年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算第

1号

歳入で、保険税、諸収入の増額、歳出で、保険給付費、後期高齢者支援金等の増額、介護納付金の減額等の予算措置で歳入歳出それぞれ1,493万円の増額、予算の総額は10億4,814万円。

●平成26年度和泊町介護保険特別会計補正予算第1号

歳入で、保険料及び支払基金交付金の増額、歳出で、諸支出金の増額等の予算措置で歳入歳出それぞれ327万円の増額、予算の総額は8億4,336万円。

契約案件

●工事請負契約の締結

和泊町防災拠点施設整備事業に係る防災拠点施設建設のため。

その他

●和泊町過疎地域自立促進計画の変更

事業費の変更および事業

の追加等に伴い変更するもの。

●和泊町辺地に係る総合整備計画の変更

事業費の変更が生じたため変更するもの。

●農業委員会委員推薦

農業委員会等に関する法律に基づき2名の委員推薦。

採択された陳情

●少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る陳情書採択の要請について

意見書・決議

●少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る陳情書について

新たな取り組み「定例議会議中クールビズへ」

温室効果ガス削減のため、平成17年の夏に「クールビズ」がスタートし、現在では、クールビズの認知率は9割を超え、企業等における実施率も高まり、かなりの定着度があります。

当議会でも、平成26年第2回定例会本会議から、温室効果ガス削減のためにノーネクタイを実施し、冷房時の室温を調整いたしました。

今後も、6月～9月にかけて開催される、定例会及び臨時議会においては、環境省が推進する「クールビズ」、「スーパークールビズ」を参考にしながら温室効果ガス削減を推進しエコに努めてまいりたいと思います。



一般質問

町民に代わって行政を問う

平成26年(6月)第2回議会定例会

奄振と観光振興・住宅施策・財政について



伊集院 徳二議員

奄振について

問 県の策定した奄振計画に基づいた本町の具体的な計画はどのようなになっているか。

答 本町は、主な3分野の計画とし、農業では、鉄骨及び補強型木柱平張施設の整備、沖永良部花き専門農協の冷蔵コンテナ、フォークリフト、LED電球の導入、非常用発電機等の整備、観光では、沖永良部島観光連盟の組織強化、特産品開発、体験交流プログラムの充実をはじめ、文化及び定住分野とも連携した取組を計画している。

問 農林水産物などの輸送コスト軽減事業はどのようなになっているか。

答 事業内容は、平成26年4月1日以降に奄美群島で生産された農林水産物を奄美群島外（県内の離島及び沖縄県を除く）へ出荷する際の県本土までの海上・航空輸送費の一部助成を行う。補助対象者は、農業協同組合に規定する農業協同組合・農事組合法人、水産業協同組合に規定する漁業協同組合・漁業生産組合、森林組合法に規定する森林組合、農林漁業者の組織する団体及び農林漁業を営む者の組織する団体となっている。補助対象品目は、奄美群島内で生産され、本土へ出荷する農林水産物で輸送コストの支援による販売・生産拡大等により生産基盤の強化が期待できる55品目となり、本島の輸送支援の基準額と

して、花き類は1梱包あたり453円、野菜類は1kgあたり14円、水産物は1kgあたり11円、果樹は1kgあたり25円となっている。

問 新たに住民生活のサポート軽減策を講じる必要があると思うがどのように考えているか。

答 沖縄県の沖縄振興特別推進交付金の取り組みは、「離島生活コスト低減実証事業」が平成24年度から26年度まで計画実施している。

本町は、群島全体の課題もあり、奄美群島広域事務組合を中心とし、このような実証実験の成果を踏まえ、慎重に県及び関係機関とも協議しながら、国に対し要望していく。

観光振興について

問 JACの沖永良部・沖縄間の航空路延長はどのような検討がなされているのか。

答 平成24年10月から地元・全国沖洲会を中心に「沖縄・沖永良部間の定期航空便就航を求める署名運動」を展開し、26年2月に7,678名の署名を受けて、知名町副町長と琉球エアーコミュニティー株式会社を訪問し、定期便就航に対する署名運動の状況や沖永良部の島民の熱い思い等を含めて要望した。本年度は、6月3日に沖永良部空港利用促進協議会を開催し、航空需要開拓のためのプロモーション活動として「沖永良部から沖縄までの新規路線」「東京・奄美・沖永良部の乗継」等、活動方針を決定し、現路線の堅持とこれまでの活動を継続し、新たに日本航空株式会社や日本エアーコミュニティー株式会社に対して、協議会を中心に、今後誘致活動を実施していく。

問 クルーズ船の受入態勢の整備はどのようなになっているか。

答

歓迎イベント等は充実してきているが、バス・タクシー等の輸送手段、観光体験メニュー、クレジックトカード利用企業等が不足しており、受入態勢の整備が今後の課題である。

今後も引き続き、奄美群島観光物産協会の協力と沖永良部島観光連盟の主体的な活動を支援し、他地域の事例などを参考に、クルーズ船寄港誘致活動を進める。

問

沖縄県への職員の派遣はどのような検討がなされているのか。

答

奄美群島広域事務組合において、琉球大学・鹿児島大学との連携協定への調整が決定しており、協定締結後、具体的な取り組みは決定され、その中で、人的派遣・人材交流が必要不可欠なものになると考えている。この連携を重視し、派遣計画を検討する。

住宅施策について

問

公営住宅法で整備された住宅と空き家活用住宅で整備された住宅の線引きはどのようになっているのか。

答

両事業とも、社会資本整備総合交付金事業の枠の中で実施しているが、公営住宅は、公営住宅法によって定められ、主に低所得者向けに賃貸する住宅、一方、空き家再生等推進事業は、和泊町住生活基本計画を策定し、その重点施策の中で、空き家住宅・空き建築物を改修・活用して、地域の活性化や地域コミュニティの維持・再生を図る。

公営住宅は、低所得者を対象、空き家活用住宅は、現在の所、特に対象は限定していない。

問

空き家活用住宅整備要綱の中に「家賃の決定」が定められていないのは何故なのか。

答

要綱では、特に住宅整備に関わる要件について必要な事項を定め、「必要な事項は町長が別に定める。」とあり、家賃、立地条件、経過年数、再生費用等を勘案し、決定している。

財政について

問

元氣臨時交付金(3億1,500万円)をどのように活用していくのか。

答

地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別措置として、国の平成24年度補正予算において創設された。

今年度当初予算編成に緊急性、優先度の高い9種の事業に約2億円の財源を充当して、事業執行している。

今議会に上程した一般会計補正予算案に2事業、1,450万円を充当して事業執行する予定であり、残る約1億円は、課題となっている住宅政策や環境対策等、緊急

性、優先度の高い事業に活用を図っていく。

め、財源確保を図る。建設時期は、今年度から建設の基本構想を策定するための新庁舎建設基本構想策定委員会を立ち上げ、アンケート調査を行い町民ニーズの把握に努めるとともに、今後、委員の皆様にも充分検討・議論を深めたいと考えて、他の施策との調整も図り決定する。

問

庁舎建設に向けた基金の積立計画と建設時期をどのように考えているのか。

答

平成25年度末の積立金保有額は、4億円。今後も厳しい財政状況が見込まれる中、財政健全化に努

農業振興・幼児・児童・生徒の安全確保・社会体育について



議員 泉 秀樹

農業振興について

問

平成25年度のさとうきび、切花、輸送野菜、畜産の生産実績はどのようになっているか。

答

平成25年産の各作物における生産実績は、

めたとところで、確定した数値は把握できないが、現段階で確定した生産額の実績は、さとうきびが前年に比べ約1,900万円減額の4億5,600万円、切り花が5月末現在、花き専門農協とJAあまみと泊事業本部分で昨年と比較して約4,100万円増の14億1,500万円、肉用牛が約1億6,000円増の9億400万円となっている。また、輸送野菜は、主要品

現在取りまとめの作業を始

目であるバレイシヨにはJ A和泊事業本部分が約2億円増の6億6,600万円となっている。

問

平成22年度から第5次和泊町総合振興計画に則り農業行政を推進してきたが、これまでの成果と今後の課題は、どのように考えているか。

答

長引く経済低迷による消費の減退に加え、生産資材の高騰や東日本大震災以降の花きを主とした消費動向の変化、相次ぐ大型台風の襲来や大干ばつ等の自然災害、メイチュウ被害やバレイシヨ単価の暴落、彼岸期の花き単価の安値などが度重なって発生しており、本町農業振興の大きな弊害となった。

今後の課題は、自然災害の影響を受けにくい品目を含めた複合経営に取り組むと共に、今年度から始動する農業創出緊急支援事業を活用し、鉄骨平張りや補強型ハウ

スの整備に努める。また、農業の国際化が進む中で農産物の安定販売を実現するためには、安心安全で高品質な農産物の生産が不可欠であるとともに、花きは市場への安定供給による産地の信頼が求められており、マーケティング調査等に基づく販売戦略が必要となっている。また、畑かん施設整備の進捗に合わせた畑かん営農の推進も重要である。

幼児、児童、生徒の安全確保について

問

全国で子供たちが事件や事故に巻き込まれるニュースが続いているが、本町ではどのような対策を講じているのか。

答

児童生徒が安心して日常生活を送るためには安心安全な生活環境を確保することが必要であり、学校、家庭、地域の連携は不可欠である。

児童生徒の安全確保と事故防止対策は、学校は、地域

やPTAと連携した安全パトロールの実施、危険箇所マップの作成、通学路の安全点検、防犯訓練等を実施している。家庭や地域は民生委員・児童委員と連携した子ども見守り活動、子ども110番の家、スクールガードリーダー活用による安全対策を実施している。教育委員会では、警察署や消防署、各学校等の関係機関と連携した「水難事故及び交通事故対策連絡会」を開催し、情報の共有や事故防止対策について協議した。

また、近年増えているインターネットに絡む事故の防止は、正しいネット利用の啓発を図ると共に、保護者も含めた学習機会も提供していく。

社会体育について

問

近年郡大会における各種目の成績が振るわないが、成績向上の対策はないのか。

答

大島地区大会は、今年度で55回を数えるが、本町はこれまでに多くの競技で優勝を成し遂げ、内外に和泊町をアピールしてきた。しかし、近年は個人種目で

の優勝や団体種目の2位、3位はあるものの団体種目で優勝から遠ざかっている。

要因として、練習期間の短さや各競技連盟の選手の高齢化と共に競技人口の減少がある。

競技力向上対策は、各競技連盟及び「元気！わどまりクラブ」等と連携したスポーツ教室や競技大会を実施し、

新たな競技者の発掘と共に、体育協会を中心にチャンピオンスポーツとしての各競技連盟の活性化と年間を通じた練習の充実に取り組んでいく。



チャレンジデーの様子

農業振興について



桂 弘一議員

農業振興について

問

サトウキビ、輸送野菜、花き、畜産の農業経営環境における現状をどのように分析しているのか。

答

本町主要農作物の現状について、生産面は昨年10月に襲来した台風24号の被害が甚大であり、平成

25年産さとうきびの生産量は前年比1,800トンの減収、花きにおいても、初期生育の花き全般が台風被害を被り、その影響で定植の時期の遅延もあり、年末出荷予定の花き出荷が年始めにずれ込み、価格低迷に拍車をかける要因となった。3月の彼岸商戦は、前半の価格は良好だったが、出荷最盛期となる3月17日の週に主要品目のスプレー菊や百合・ソリダゴが低価格となり、グラジオラスとトルコキキョウは、比較的安定した価格を推移している。輸送野菜の主要品目のバレイシヨも、他産地の豊作も影響し価格が低迷となったが、石川サトイモは3月期から今日まで順調な販売単価を推移している。畜産も、本土の慢性的な素牛不足もあり高値が続いており、直近の5月セリは、平均価格52万9,000円と高値を継続、今後も維持することを期待する。

農業生産額の減少は東日

本大震災の影響や2年連続で襲来した大型台風の被害、大干ばつなどの自然災害の影響を受け、これまでの長い間の景気の低迷による消費の減退や円高による輸入農産物の増大、生産資材の高騰なども販売環境の悪化や生産コスト増につながり、農家の経営を圧迫してきた。

問

その分析を踏まえ和泊農業の展開をどのように描いているのか、作物ごとに詳しく説明を求めます。

答

さとうきびは、度重なる大型台風による塩害やメイ虫被害など厳しい生産状況であるが、早期管理作業や病害虫防除対策、適地作型の普及、畑かん利用による増収等関係機関一体となって反収向上を推進する。

バレイシヨは、今年ブランド産地化20周年を迎えるが、さらに消費者に信頼される生産を行うため、生産履歴の記帳・農業管理を徹底し、有利販売を行う為に定

時・定量・定質の出荷体制確立を目指す。

花きにおいても、2年連続の大型台風被害の影響、さらには輸入花きの影響もあり価格の低迷が続き、依然として厳しい状況にある。

台風常襲地において安心して栽培ができるような施設の導入が急務となっており、奄美農業創出緊急支援事業等を活用して鉄骨平張りや補強型ハウスの整備を支援していく。併せて、相対取引やマーケティングの調査に基づく販売戦略の支援、今年度から始動する輸送コスト支援事業を活用した流通対策など、関係機関と連携して取り組む。

肉用牛は、高値推移しているものの、依然として飼料価格の高騰が続き、経営に影響を与えている。低コストで高品質な子牛生産体制の確立に向けて、引き続き関係機関と連携による技術指導を行うとともに、家畜防疫の強化と優れた繁殖素牛の導入を

推進し、耕畜連携の推進による自給粗飼料確保に努める。

本町の農業の方向性は、温暖な気候を生かした営農形態を基本とし、限られた農地の中で有効利用が図られるよう土地利用型作物のサトウキビや露地野菜と園芸作物・畜産を組み合わせた複合経営により農業の安定経営を図っていく。

問

また、各作物に対する水かけの有効性を具体的にどう試算しているのか。

答

さとうきびにおける水かけの効果として、平成21年度に実施した実証試験データによると、1週間に1回、10a当たり23tを目安にかん水すると、2〜4tの増収に繋がるといふこととであり、各作型別では夏植で約4t、春植で約2t、株出で約2tの増収と試算している。

サトイモにおける水かけの効果は、昨年度に沖永良部

島畑地かんがい営農推進協議会が行った実証データによると、10日に1回、10a当たり10tを目安にかん水すると、約300〜500kgの増収があるという結果が出ている。

飼料作物についても、同協議会で、夏から秋の140日間の3回刈り取り実証試験を行っており、その効果は、10日に1回、10a当たり20tを目安にかん水すると、乾物収量で約800kgの増収になるといふ結果が出ている。



奄振・大型公共施設建設計画。住民サービスについて



中田 隆洋議員

奄振について

問

農林水産物輸送費用低廉化事業における品目別補助単価、交付決定までの一連の流れ等、事業の概要はどのようになっているか。

答

輸送支援の基準額は、花き類が1梱包あたり453円、野菜類が1kgあたり14円、水産物は1kgあたり11円、果樹は1kgあたり25円となっている。

今年度の事業は、4月1日に遡り補助金が交付され、補助対象者と連携を図り、4月1日以降の出荷数量の把握を行い、今後の出荷計画と合わせて計画書を作成し県へ提出する。

事業期間は、当該年度の3月31日を予定し、補助金の補助対象者への支払い等は、補助金事務が終了後の4月下旬になる見込み。

補助対象者は、輸送コスト支援により得た成果を活用し、その組合員や構成員の負担軽減を図るとともに、生産基盤の強化に取り組むことが条件。

大型公共施設建設計画について

問

総合体育館、庁舎建設計画の進捗状況はどのようにになっているのか。

答

昨年度、町民体育館の老朽化に伴い、総合体育館建設実行委員会を設置し、町民アンケート調査等を行ったところであり、昨年度末には、アンケート結果を参考にして、総合体育館の基本方針等について協議を行っている。

平成22年度から役場内に庁舎建設事業プロジェクトチームを設置し、新庁舎建設に向けての取り組みを行ってきたところであり、昨年11月には最終報告書が提出された。今年度から、地域・団体の代表者や有識者等で構成される新庁舎建設基本構想策定委員会を設置し、委員会において情報収集を図りながら、建設場所、庁舎の規模、事業手法等について、多角的な面から検討がなされることと想っている。

大型公共施設の建設については、財政面において多額の事業費用が必要となるので、その財源確保に努めるとともに、総合体育館建設実行委員会と新庁舎建設基本構想策定委員会の調整を図りながら引き続き検討していく。

住民サービスについて

問

各種手続きや制度、イベント情報、各種施設のご案内が一冊にまとめた和泊町版「暮らしの便利帳」の作成はできないか。

答

和泊町の各種手続きや制度、イベント情報や各施設の案内等の行政案内については、和泊町のホームページで情報サービス提供を行っている。

サンサンテレビにおいても、文字広告を活用しながらお知らせするとともに、毎月開催される区長会や防災無線、町広報誌等を活用し地域住民への周知徹底を図っている。

和泊町版「暮らしの便利帳」の作成については、今後、行政案内や各種手続きの方

笠石海浜公園整備・農林水産加工所整備。長寿子宝プロジェクトについて



山下 幸秀議員

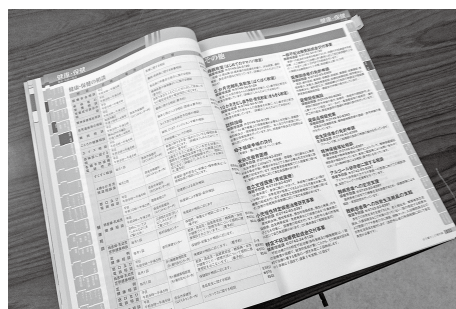
笠石海浜公園の整備について

問

本格的な海水浴シーズンを迎え安心・安全な海水浴場の整備が必要と思うがどのように考えているのか。

答

公園を一体化し、整備を進めて来たが、台風の影響を受けやすく、砂の流れ



奈良市が発行する便利帳

法等、住民向けサービスの提供の必要性や作成等も含め検討していく。

失も大きく、ブイの設置にとどめ、自然のままでの利用を考えている。

問

海岸にある2棟の東屋は老朽化が進み、撤去、或いは改修が必要だと思いがどのようになっているか。

答

屋根の部分が腐食し、日陰効果がないので、屋根のふき替えを考えている。



屋根部分が腐食した東屋

問

公園広場の周辺整備について
①池は枯渇状態になっていて、今後の利用計画はないか。

②公園の一角に全国フラワー交流会各都市専用の用地を確保し花壇を整備できないか。

答

①えらぶユリ活性化プランの中で、笠石公園内の「花と緑の植栽運動」を実施中。今後の状況をみながら、池の改修等については検討する。



公園内の池の様子

②えらぶユリ活性化プランの中で、越山花の郷公園、笠石公園を選定し、各フラワール交流都市のシンボルフラワールを順次植栽していく計画。今年度は花の郷公園にバラ、笠石公園にチューリップを植栽する予定。



フラワー都市交流 (岐阜県大野町)

農林水産物加工所の整備について

問

規格外農林水産物食料開発について、減圧平衡発熱乾燥法を取り入れた八尋産業の技術を導入できないか。

答

産業間連携推進協議会主催で八尋産業の大矢社長を招聘し、研修会を行う予定。規格外農林水産物を活用した、八尋産業の取り組みは大変有用と考えている。

問

旧給食センターの跡地利用計画はどのようになっているか。

答

跡地利用検討委員会の中で協議した結果、建物を存続させ有効利用を図ることで一致した。今後は要望のある、農林水産物加工所としても活用できるのか検討していく。

問

規格外、未利用農林水産物の加工、商品化はできないか。

答

今後、旧給食センターの有効活用ができたら、前向きに取り組んでいく。

長寿子宝プロジェクトについて

問

急激に進展する少子高齢化社会の中で、さらに子供を産み育てる環境整備が必要と思うがどのように考えているのか。

答

新和泊子供ハッピープランを策定し、妊娠・出産・育児、学校教育まで総合支援施策を推進していく。

問

本町の合計特殊出生率の推移はどのようになっているか。

答

平成5年～9年が2.58で全国一位、20年～24年が2.00で25位、合計特殊出生率は低下傾向である。



第57回奄美群島市町村議会議員大会

5月22日、宇検村で議員大会が開催され、南三町の提出議題を平勝美総務文教常任委員長が代表し、提案理由を述べた。

併せて他地域から6議題が提出され、全ての議題が採択となり、今後は群島共通の議題として陳情活動に展開されていく。

また、大会終了後に新奄振法の交付金事業について、国交省から説明があり、本町改正奄振法調査特別委員会伊集院徳二委員長が輸送費用低廉化の年度当初から適応や沖縄間の支援の拡充を訴えた。



提案理由を述べる平委員長

奉仕活動

毎年恒例となっている、奉仕作業を第2回定例会中及び終了後、議会棟前の花壇整備を行い、ガゼニア、ハイビスカス、島バナナ等の植栽を行った。

また、来年5月には、奄美群島市町村議員大会が本町で開催され、郡内の議員をはじめ、関係者等およそ170名が本町に来町することとなっており、花のまちの名にふさわしいおもてなしができるよう今後も花の植栽等を行ってまいります。



奉仕活動の様子

改正奄振交付金事業意見交換会

7月3日に、改正奄美群島振興開発特別措置法調査特別委員会による、改正奄振交付金事業について意見交換会を実施しました。

あまみ農協、花き専門農協、沖永良部島漁業組合、農業法人等の代表者、経済課担当者の参加があり、参加者からは4月1日に遡り事業が実施される農林水産輸送費用低廉化事業について各団体の今後の取り組みや次年度以降において「沖縄市場へ事業拡充の必要性」等の意見があった。

また、その他に平張施設やLEDの電照器具、燃料費の高騰対策、農工商連携における加工場の整備ができないか等、現状における課題や今後についての要望等積極的な意見が出された。

今回の貴重な意見を含め、今後も各種事業の流れを把握しながら町民のニーズにあった事業となるよう提言等を行ってまいります。

編集後記

6月24日、安倍総理会見で「成長戦略の最大の柱は地方の活性化」とありました。

今年度から延長された奄振法においても、島民に直接関係する施策が盛り込まれるようになりました。

我々、町議会議員も国の動きに注視し、和泊町が更に活性化する政策提言を行ってまいりたいと思っております。

また、今定例会に多くの町民の方が議会傍聴へ来ていただきました。

今後もより一層、町民の皆様「見える議会」を推進してまいりますので是非、議会傍聴へお越しくださいたいと思います。

(文責 中田 隆洋)

議長 和 正巳
議会報編集委員

委員長 児玉 実隆
副委員長 橋口 和夫
委員 沖 充
委員 中田 隆洋

同